

令和 2 年 度
事業計画書及び予算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

I 事業計画の部

令和2年度事業計画

1 事業活動方針

令和元年度は、終盤に新型コロナウイルスによる社会問題が発生し、当協会の活動も影響を受けた。2020 東京五輪・パラリンピックの延期につながり、また、感染の終息が見えない状況で今後さらに社会経済活動へ大きな影響をもたらすことが危惧される中、協会会員にとっても楽観できない状況で新年度を迎えることになった。

協会活動については、「JEAS 新中長期ビジョン（2018～2027）」の実施計画である「中期計画 2019～2021」に基づいて活動を進めている。

環境影響評価法をめぐる動きとして、風力発電事業等アセスの対象案件が増加し、その予測評価手法の検討が進められている。太陽光発電に関しては、大規模事業の法対象化の整備・検討が進められ、本年 4 月より施行された。一方、小規模事業も対象にした太陽光発電の環境配慮ガイドラインが令和 2 年 3 月 31 日に公表された。協会としても新たな制度・技術に向けた調査研究、セミナー、研修等を行っていく。

支部活動については、昨年 4 月に東北支部を設立し、7 月に設立総会と記念講演会、10 月に設立記念事業として特別セミナー・野外セミナー（福島県大熊町の間蔵貯蔵施設見学等）を実施した。引き続き東北地方の持続的発展に寄与できるよう、東北支部活動を積極的に進めていく。東北を加えて 5 支部体制となり、各支部間及び東京本部の横断的連携を強化しつつ、支部活動を益々活性化する。

海外交流については、アジア諸国、特にベトナム国との交流を進める。昨年 10 月にベトナム国海外研修を実施し、天然資源・環境省の環境政策を所掌する機関である ISPONRE（天然資源・環境戦略研究所）との間で、環境分野の協力に関する覚書の署名を行った。また、協力の第一弾として「環境・省エネセミナー」をダナン市の日系企業に対して開催し、大きな成果を挙げた。これを受けて、今年度は覚書に基づく実施計画を作成し有意義な活動を継続する。

「環境アセスメント士」に関しては、国土交通省の民間技術者資格として認定登録され、また、環境省においてもその活用が認知されたことで、登録者は約 570 名となっている。今後、試験実績の積み重ねと継続教育の充実により育成を図っていく

また、SDG s（持続可能な開発目標）が重視する、環境、経済、社会の統合的な向上を図り、脱炭素・循環・生物共生社会を同時実現する社会を構築することが環境政策の課題となっている。このため SDG s に代表される新たな課題への取組みにおける、環境アセスメントの役割について取りまとめ、社会に発信していく。また、技術革新の環境アセスメントへの適用可能性の検討を進める。さらには、大学生を対象とした人材確保策や会員企業における人材育成、働き方改革等の社会的テーマに対しても、各会員と連携した取組みを継続する。

そのほか、昨年度、実用化に向け検討を開始した WEB 会議システムの活用による支部会員、海外とのコミュニケーションの向上や、会員の適正な報酬が関係者に認知されるための積算基準の整備を引き続き行っていく。

これらの活動を通じ、協会は「中期計画 2019～2021」に基づいて、未来を切り拓く環境アセスメントの推進を図っていく所存である。

今年度は厳しい社会情勢の中でのスタートとなり、協会活動も予断を許さない状況であるが、協会会員と一丸となって進めていきたい。

【令和2年度 主要施策】

- ・再生可能エネルギー分野に関する環境影響評価の進展への貢献
- ・支部活動の活性化
- ・海外交流によるアジア等地域の持続的発展への貢献
- ・環境アセスメント士の活躍の場の拡大
- ・SDG s 等新たな課題に対する検討と発信

2 事業内容

(1) 実施事業（公益目的事業）

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

一般社団法人化において公益目的事業として位置づけられている公開型セミナーを年 4 回程度開催する。

ア. 本部公開型セミナー

- ・年 3 回程度、協会の社会貢献の一環として会員以外の人々も聴講できる公開セミナー・シンポジウムを実施する。今年度は、話題性のあるテーマや公開型セミナーを実施するほか、外部の学会・協会との共催等を図る。

イ. 支部共催セミナー

- ・支部の情報や人脈に接する機会を設けると同時に、本部・支部間の交流を図る等、本部・支部の活性化を目的として、本部・支部の共催セミナーを実施する。開催は公開型セミナーと位置づけ年 1 回とし、九州・沖縄支部との共催セミナーを開催する。

B. 各支部

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。本部との協力のもとに公開セミナーを実施する。

① 北海道支部

- ・公開技術セミナーを 2 回開催する。

② 東北支部

- ・公開技術セミナーを仙台で 1 回開催する。

③ 中部支部

- ・公開技術セミナーを 1 回開催する。

④ 関西支部

- ・公開技術セミナーを 2 回開催する。

⑤ 九州・沖縄支部

- ・公開技術セミナーを 2 回開催する。9 月に福岡県、10 月に鹿児島県で開催する。福岡県で開催するセミナーは、(一社)建設コンサルタンツ協会九州支部との共催を予定している。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上と円滑な運用のため、環境アセスメント業務に専門特化した「環境アセスメント士」認定資格制度第 16 回資格試験を令和 2 年 11 月 23 日（祝・月）に、仙台、東京、大阪、福岡の 4 会場で実施する。

環境アセスメント士の JEAS-CPD が、国土交通省が実施するプロポーザル・総合評価における加点評価の対象となっている。

さらに、環境省において請負・委託業務の発注に当たっての環境アセスメント士の活用が進められていること、環境アセスメント士が環境省の環境人材育成・認定等事業データベースに登録されたこと、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録」に環境アセスメント士が登録されたこと、地方自治体においても環境アセスメント士の活用がみられるようになってきたことを受け、更なる周知・PR を進める。他省庁や自治体・団体等の発注業務においても、環境アセスメント士を入札参加資格（管理技術者）として求めることや、総合評価落札方式における加点評価の対象とするよう、活用事例や登録者名簿の配布、ホームページへの掲載等、資格活用の働きかけを推進する。

資格制度委員会においては、さらなる資格制度の充実・活性化を図るため、資格の活用状況調査（会員向け・自治体向け）、環境アセスメント士が要件とされた業務例の公表、よりわかりやすく使い易い JEAS-CPD 制度への改定、受験者のすそ野を広げる方法、環境アセスメント士向け教育・研修等について検討する。

また、環境アセスメント士の交流連携活動の場として 9 年度目を迎える「環境アセスメント士会」の育成を支援するとともに、アセス士会と連携強化して環境アセスメント士の人材活用の検討を進める。

(2) 収益事業等

1) 企画部会

① 企画運営委員会

中期計画（2019～2021）に基づき、政策提言WGによる活動や経済・金融分野に関する調査を継続し、政策提言・研究提案活動の検討などを進める。

過年度に引き続き会員勧誘方策、アセス士の資格要件化への働きかけ、受託事業の拡大等の諸施策、他団体との連携、大学生向けの協会PR活動に、各部会、委員会、支部と連携して取り組み、進捗状況の点検を行う。また、新中長期ビジョン実行委員会において、中長期ビジョンの実現に向けた活動について検討を行うほか、会員サービスの向上の観点から会員会社における人材育成、働き方改革の参考となる活動を進める。

② 海外交流グループ

海外交流グループでは、アジア諸国、特にベトナム国との交流を進める。昨年、天然資源・環境省 (MONRE) において環境政策を所掌する機関 ISPONRE (天然資源・環境戦略研究所) との間で締結した覚書に基づき、今年度は双方協力の下、実施計画を作成し、有意義な活動を展開する。

その他、アジア地域における環境アセスメント制度や環境社会配慮等に詳しい外部講師、または海外進出を先行している会員会社から、海外の環境アセスメント、環境社会配慮、環境モニタリングに関する事業環境や技術等について聞く会員向けセミナーを開催する。

また、環境アセスメント学会が行う国際交流イベントへの協力を行う。

③ 積算資料グループ

令和元年度までに実施した技術要素編の検討結果を踏まえ、令和2年度以降、事業編の見直しを開始する。事業編見直しの中で気づいた点などは、再度、技術要素編に修正を加え、精度の高い資料作成を目指す。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行う。

ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を例年どおり 11 月～12 月に開催することとして環境影響評価などに関する最新の情報を収集し、その概要を JEAS ニュース及び JEAS ホームページに掲載する。
- ・上記の他に、地方公共団体環境アセスメント担当部署との意見交換会の実施に向けて検討を行う。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布する。
- ・会員への定期アンケートを実施し、会員の状況を経年的に把握する。

ウ. 情報発信

- ・改定された J E A S ホームページについて情報発信、更新など活用状況についてフォローを行う。
- ・ W E B 会議の実用化に向けて S k y p e の試用を行い、課題の抽出と対応を行う。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報(情宝館)」について定期的なチェックを行う。

② J E A S ニュース編集委員会

機関誌 J E A S ニュースを年 4 回(4 月、7 月、10 月、1 月)発行する。

誌面構成は昨年度と同様、特集、エッセイ、環境アセスメント士紹介、J E A S レポート他で構成する。

誌面内容については、特集コーナーを活用して環境アセスメントに関する技術情報、事例、研究成果等をできるだけ分かりやすく紹介する。また、J E A S レポートのコーナーでは、諸活動の P R、研究成果の活用、社会還元 of 推進等可能な限り J E A S の活動内容を紹介する。

J E A S の認定資格である環境アセスメント士については、環境アセスメント士会との連携の下、環境アセスメント士紹介コーナーを設けて P R を行う。また、資格・教育センター便りのコーナーを通して、認定試験や登録、資格更新手続等についての情報提供を行っていく。

表紙写真については、例年同様にコンテストを開催して、参加型の誌面構成による会員の交流機会を創出し、協会活動の活性化に資する。

3) 研修部会

① セミナー委員会

会員向けセミナーを年 2 回程度(共催を含む)、野外セミナーを年 1 回開催する。

ア. 会員向けセミナー

- ・今年度の会員向けセミナーは、主に所管省担当者から直接講演していただくこととし、会員企業にとって有用な情報を提供することを目的として開催する。

イ. 野外セミナー

- ・若手技術者等の研修と相互の交流を目的として、自然観察や自然再生あるいは環境アセスメント事例に関する野外セミナーを開催する。今年度は、首都圏近郊における実施を計画する。

ウ. ビデオライブラリーの作成

- ・セミナー講演内容については、知識の普及に資するとともに、セミナーに参加できない地方会員及び環境アセスメント士の C P D 単位取得に便宜を図ることを目的として、講演のビデオを編集し、協会ホームページにビデオライブラリーとして掲載する。なお、ビデオライブラリーについては、教育研修委員会や各支部等と連携し、コンテンツの充実を図る。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会をそれぞれ 1 回ずつ開催する。

ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・新たに環境アセスメントを担当する技術者を対象に、入門研修会を秋以降に仙台で開催する。

イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・環境アセスメントの実務経験のある程度積んだ中堅の技術者を対象に、1 日間の研修会を東京で 1 回開催する。

ウ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・環境アセスメント士認定資格制度の普及・充実に寄与するため、受験対策講習会を東京で 1 回開催する。なお、会員外にも公開し、多くの参加者を募る。

エ. 技術士受験講習会

- ・技術士第二次試験受験希望者を対象にした受験講習会について、研修会形式は取らず、講習会資料を協会HPに掲載する。

オ. 技術交流会

- ・会員の保有する環境アセスメントとその関連領域の先端技術を発表し、その情報を交流する場として技術交流会を東京で1回開催する。本交流会では、技術の習得や業務領域拡大、人的ネットワークの形成を図るとともに、協会内外に広く技術のPRを行う。なお、本技術交流会はセミナー委員会と共同で開催する。

カ. 研修ツールの運営

- ・当委員会が開催する研修会・講習会について、昨年度に引き続き、支部会員の参加に要する負担の軽減を図るなどを目的に、本部と支部で共有できる利用システム（ビデオ、スカイプ等）の運営を行う。

4) 研究部会

昨年度までの2年間の研究活動成果については、成果報告CDを作成し会員及び関係機関等に配布するとともに、今年度のセミナー委員会との共催で行う公開セミナーでの成果報告及び環境アセスメント学会等で積極的に公表を行う予定である。

令和2年度の研究は、募集した新メンバーによって研究会ごとに新たなテーマを選定し、2年間の研究計画を立案した上で、具体的な調査研究に着手する。また、支部活動との連携も検討していく。各研究会の研究方針の概要は以下のとおりである。

① 自然環境影響評価技法研究会

これまで進めてきた生物多様性オフセットに関する研究を深化させるとともに、これからの時代に即した自然環境影響評価技法の実用化に向けた調査・研究を進めていく。

② 条例アセス研究会

引き続き、地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目し、自治体における条例アセス制度の改正状況を更新するとともに、条例アセス制度の実際の運用状況や社会インパクトを考慮したアセス制度など、自由度の高い自治体の制度に関する調査・研究を進める。

③ 制度・政策研究会

わかりやすい環境影響評価及びその期待される環境配慮の効果について着目するとともに、近年の社会動向を考慮したアセスメント制度や政策に関する調査・研究を進める。

④ 新領域研究会

協会の中長期ビジョン、環境アセスメント分野における今後の課題や、新技術の動向、活用等を見据え、環境アセスメントの展開、普及に向けた調査・研修を進める。

5) 支部活動

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。また、地方自治体等との交流・連携を推進し、本部との協力のもとに各種セミナー等を実施する。

① 北海道支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 自治体等との意見交換会を1回開催する。

② 東北支部

- ア. 東北支部総会・講演会を1回実施する。
- イ. 仙台で開催される環境アセスメント入門研修会を支援する。

- ウ. 野外セミナーを1回開催する。
- エ. 学生向けPRを2回(仙台、北東北)実施する。
- オ. 技術士受験講習会(二次試験模擬面接)を1回開催する。
- カ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナーを1回開催する。
- キ. 環境アセスメント士認定資格試験を仙台会場で支援する。
- ク. 官公庁等との情報交換会を1回開催する。

③ 中部支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 技術者交流会を1回開催する。
- ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナーを1回開催する。

④ 関西支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 官公庁等との情報交換会を1回開催する。
- ウ. 若手技術者交流会を1回開催する。
- エ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナーを1回開催する。
- オ. 環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で支援する。

⑤ 九州・沖縄支部

- ア. 学識者・行政・会員交流会(若手技術者発表同時開催予定)を福岡会場で7月に1回開催する。
- イ. 環境アセスメント士受験講習会を福岡、沖縄会場で各1回開催する。内容は、本部開催の講習会ビデオを活用したビデオ講習及び合格者体験発表とする。
- ウ. 野外セミナーを鹿児島県にて10月に1回開催する。
- エ. 環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で支援する。
- オ. 女性会員交流会を福岡県、鹿児島県にて各1回開催、及び国土交通省九州地方整備局主催「官民の女性技術者意見交換会」に参加する。
- カ. 技術セミナー(ビデオセミナー)を福岡、長崎、大分、沖縄会場で開催する。
- キ. 運営委員OB情報交換会を福岡、鹿児島県にて開催する。

6) 環境アセスメント関連行事その他

環境アセスメント関連行事のうち、協会が適切と認める事業については積極的に協賛活動等を実施する。

7) 受託事業

環境アセスメント関係機関からの当該事業に関する技術の調査・研究等の業務を受託事業として実施する。

以上

Ⅱ 予 算 の 部

令和2年度正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

実施事業会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	3,841,000	3,835,000	6,000	
④ 資料頒布収益	100,000	105,000	△ 5,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	3,941,000	3,940,000	1,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	3,189,287	3,250,438	△ 61,151	
会議費	232,000	322,000	△ 90,000	
印刷費	74,000	154,000	△ 80,000	
通信費	95,000	123,000	△ 28,000	
旅費交通費	685,000	771,000	△ 86,000	
業務委託費	200,000	200,000	0	
謝礼金	1,246,000	1,166,000	80,000	
会場費	762,000	830,000	△ 68,000	
資料購入費	30,000	30,000	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	45,000	71,000	△ 26,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	6,558,287	6,917,438	△ 359,151	
② 管理費				
人件費	1,552,528	1,643,358	△ 90,830	
会議費	84,653	163,908	△ 79,255	
借室料	765,577	805,217	△ 39,640	
水道光熱費	63,428	73,467	△ 10,039	
印刷費	9,008	11,405	△ 2,397	
通信費	18,757	20,687	△ 1,930	
事務用品費	7,774	6,100	1,674	
旅費交通費	22,212	11,139	11,073	
機器リース料	801,574	768,946	32,628	
業務委託費	71,819	79,567	△ 7,748	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	2,468	3,315	△ 847	
諸会費	121,796	130,888	△ 9,092	
租税公課	0	0	0	
雑費	98,227	108,609	△ 10,382	
管理費計	3,619,821	3,826,606	△ 206,785	
経常費用計	10,178,108	10,744,044	△ 565,936	
当期経常増減額	△ 6,237,108	△ 6,804,044	566,936	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,237,108	△ 6,804,044	566,936	
一般正味財産期首残高	21,116,505	27,998,535	△ 6,882,030	
一般正味財産期末残高	14,879,397	21,194,491	△ 6,315,094	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	14,879,397	21,194,491	△ 6,315,094	

注. 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科 目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	201,000	3,640,000	3,841,000	
④ 資料頒布収益	50,000	50,000	100,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	251,000	3,690,000	3,941,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	759,287	2,430,000	3,189,287	
会議費	170,000	62,000	232,000	
印刷費	34,000	40,000	74,000	
通信費	25,000	70,000	95,000	
旅費交通費	464,000	221,000	685,000	
業務委託費	0	200,000	200,000	
謝礼金	580,000	666,000	1,246,000	
会場費	612,000	150,000	762,000	
資料購入費	0	30,000	30,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	10,000	35,000	45,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	2,654,287	3,904,000	6,558,287	
② 管理費				
人件費	1,096,748	455,780	1,552,528	
会議費	84,653	0	84,653	
借室料	765,577	0	765,577	
水道光熱費	63,428	0	63,428	
印刷費	9,008	0	9,008	
通信費	18,757	0	18,757	
事務用品費	7,774	0	7,774	
旅費交通費	22,212	0	22,212	
機器リース料	283,574	518,000	801,574	
業務委託費	71,819	0	71,819	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	2,468	0	2,468	
諸会費	121,796	0	121,796	
租税公課	0	0	0	
雑費	98,227	0	98,227	
管理費計	2,646,041	973,780	3,619,821	
経常費用計	5,300,328	4,877,780	10,178,108	
当期経常増減額	△ 5,049,328	△ 1,187,780	△ 6,237,108	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,049,328	△ 1,187,780	△ 6,237,108	
一般正味財産期首残高			21,116,505	
一般正味財産期末残高			14,879,397	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			14,879,397	

収益事業等会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	42,164,000	49,941,000	△ 7,777,000	
④ 資料頒布収益	410,000	370,000	40,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	42,574,000	50,311,000	△ 7,737,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	11,391,429	11,243,677	147,752	
会議費	1,199,500	1,258,500	△ 59,000	
印刷費	3,590,000	3,591,000	△ 1,000	
通信費	518,500	566,500	△ 48,000	
旅費交通費	2,108,000	1,732,000	376,000	
業務委託費	670,000	598,400	71,600	
謝礼金	914,000	813,000	101,000	
会場費	740,000	727,000	13,000	
資料購入費	160,000	51,000	109,000	
広告掲載費	130,000	100,000	30,000	
雑費	200,000	302,000	△ 102,000	
受託事業費	24,263,000	33,104,000	△ 8,841,000	
事業費計	45,884,429	54,087,077	△ 8,202,648	
② 管理費				
人件費	5,920,702	5,649,508	271,194	
会議費	779,990	1,362,382	△ 582,392	
借室料	7,051,903	6,696,636	355,267	
水道光熱費	584,410	610,231	△ 25,821	
印刷費	83,630	95,369	△ 11,739	
通信費	172,257	172,621	△ 364	
事務用品費	71,968	51,082	20,886	
旅費交通費	204,909	92,103	112,806	
機器リース料	2,611,853	2,527,970	83,883	
業務委託費	661,709	662,313	△ 604	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	23,322	27,805	△ 4,483	
諸会費	1,122,507	1,088,967	33,540	
租税公課	1,771,000	1,400,000	371,000	
雑費	905,268	902,760	2,508	
管理費計	21,965,428	21,339,747	625,681	
経常費用計	67,849,857	75,426,824	△ 7,576,967	
当期経常増減額	△ 25,275,857	△ 25,115,824	△ 160,033	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 25,275,857	△ 25,115,824	△ 160,033	
一般正味財産期首残高	△ 215,280,685	△ 186,452,272	△ 28,828,413	
一般正味財産期末残高	△ 240,556,542	△ 211,568,096	△ 28,988,446	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 240,556,542	△ 211,568,096	△ 28,988,446	

注. 収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	41,400,000	42,200,000	△ 800,000	正会員133法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	0	0	0	(会費免除の東北環境アセスメント
④ 資料頒布収益	0	0	0	協会解散に伴う新入会員11社は除
⑤ 助成金収益	0	0	0	く)
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	41,400,000	42,200,000	△ 800,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,294,796	1,455,145	△ 160,349	
会議費	907,500	957,000	△ 49,500	
印刷費	128,000	165,000	△ 37,000	
通信費	35,000	42,000	△ 7,000	
旅費交通費	200,000	495,000	△ 295,000	
業務委託費	1,560,000	1,560,000	0	
謝礼金	155,000	209,500	△ 54,500	
会場費	128,000	115,000	13,000	
資料購入費	20,000	10,000	10,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	98,000	70,000	28,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	4,526,296	5,078,645	△ 552,349	
② 管理費				
人件費	1,870,260	2,101,874	△ 231,614	
会議費	144,357	290,709	△ 146,352	
借室料	1,305,520	1,428,147	△ 122,627	
水道光熱費	108,162	130,302	△ 22,140	
印刷費	15,362	20,226	△ 4,864	
通信費	31,986	36,692	△ 4,706	
事務用品費	13,258	10,818	2,440	
旅費交通費	37,879	19,758	18,121	
機器リース料	483,573	539,084	△ 55,511	
業務委託費	122,472	141,120	△ 18,648	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	4,210	5,880	△ 1,670	
諸会費	207,697	232,145	△ 24,448	
租税公課	0	0	0	
雑費	167,505	192,631	△ 25,126	
管理費計	4,512,241	5,149,386	△ 637,145	
経常費用計	9,038,537	10,228,031	△ 1,189,494	
当期経常増減額	32,361,463	31,971,969	389,494	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	5,705,577	△ 5,705,577	東北環境アセスメント協会からの寄付
経常外収益計	0	5,705,577	△ 5,705,577	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	500,000	1,000,000	△ 500,000	その他の経常外費用内訳 弁護士等費用：300,000 理事退任記念品：200,000
経常外費用計	800,000	1,300,000	△ 500,000	
当期経常外増減額	△ 800,000	4,405,577	△ 5,205,577	
当期一般正味財産増減額	31,561,463	36,377,546	△ 4,816,083	
一般正味財産期首残高	262,131,757	227,217,439	34,914,318	
一般正味財産期末残高	293,693,220	263,594,985	30,098,235	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	293,693,220	263,594,985	30,098,235	

注：法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

(収益事業等十法人) 会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	41,400,000	42,200,000	△ 800,000	正会員133法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	42,164,000	49,941,000	△ 7,777,000	(会費免除の東北環境アセスメント
④ 資料頒布収益	410,000	370,000	40,000	協会解散に伴う新入会員11社は除
⑤ 助成金収益	0	0	0	く)
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	83,974,000	92,511,000	△ 8,537,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	12,686,225	12,698,822	△ 12,597	
会議費	2,107,000	2,215,500	△ 108,500	
印刷費	3,718,000	3,756,000	△ 38,000	
通信費	553,500	608,500	△ 55,000	
旅費交通費	2,308,000	2,227,000	81,000	
業務委託費	2,230,000	2,158,400	71,600	
謝礼金	1,069,000	1,022,500	46,500	
会場費	868,000	842,000	26,000	
資料購入費	180,000	61,000	119,000	
広告掲載費	130,000	100,000	30,000	
雑費	298,000	372,000	△ 74,000	
受託事業費	24,263,000	33,104,000	△ 8,841,000	
事業費計	50,410,725	59,165,722	△ 8,754,997	
② 管理費				
人件費	7,790,962	7,751,382	39,580	
会議費	924,347	1,653,091	△ 728,744	
借室料	8,357,423	8,124,783	232,640	
水道光熱費	692,572	740,533	△ 47,961	
印刷費	98,992	115,595	△ 16,603	
通信費	204,243	209,313	△ 5,070	
事務用品費	85,226	61,900	23,326	
旅費交通費	242,788	111,861	130,927	
機器リース料	3,095,426	3,067,054	28,372	
業務委託費	784,181	803,433	△ 19,252	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	27,532	33,685	△ 6,153	
諸会費	1,330,204	1,321,112	9,092	
租税公課	1,771,000	1,400,000	371,000	
雑費	1,072,773	1,095,391	△ 22,618	
管理費計	26,477,669	26,489,133	△ 11,464	
経常費用計	76,888,394	85,654,855	△ 8,766,461	
当期経常増減額	7,085,606	6,856,145	229,461	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	5,705,577	△ 5,705,577	東北環境アセスメント協会からの寄付
経常外収益計	0	5,705,577	5,705,577	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	500,000	1,000,000	△ 500,000	その他の経常外費用内訳 弁護士等費用：300,000 理事退任記念品：200,000
経常外費用計	800,000	1,300,000	△ 500,000	
当期経常外増減額	△ 800,000	4,405,577	△ 5,205,577	
当期一般正味財産増減額	6,285,606	11,261,722	△ 4,976,116	
一般正味財産期首残高	46,851,072	40,765,167	6,085,905	
一般正味財産期末残高	53,136,678	52,026,889	1,109,789	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	53,136,678	52,026,889	1,109,789	

正味財産増減予算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	41,400,000	42,200,000	△ 800,000	正会員133法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	46,005,000	53,776,000	△ 7,771,000	(会費免除の東北環境アセスメント
④ 資料頒布収益	510,000	475,000	35,000	協会解散に伴う新入会員11社は除
⑤ 助成金収益	0	0	0	く)
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	87,915,000	96,451,000	△ 8,536,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	15,875,512	15,949,260	△ 73,748	
会議費	2,339,000	2,537,500	△ 198,500	
印刷費	3,792,000	3,910,000	△ 118,000	
通信費	648,500	731,500	△ 83,000	
旅費交通費	2,993,000	2,998,000	△ 5,000	
業務委託費	2,430,000	2,358,400	71,600	
謝礼金	2,315,000	2,188,500	126,500	
会場費	1,630,000	1,672,000	△ 42,000	
資料購入費	210,000	91,000	119,000	
広告掲載費	130,000	100,000	30,000	
雑費	343,000	443,000	△ 100,000	
受託事業費	24,263,000	33,104,000	△ 8,841,000	
事業費計	56,969,012	66,083,160	△ 9,114,148	
② 管理費				
人件費	9,343,490	9,394,740	△ 51,250	
会議費	1,009,000	1,816,999	△ 807,999	
借室料	9,123,000	8,930,000	193,000	
水道光熱費	756,000	814,000	△ 58,000	
印刷費	108,000	127,000	△ 19,000	
通信費	223,000	230,000	△ 7,000	
事務用品費	93,000	68,000	25,000	
旅費交通費	265,000	123,000	142,000	
機器リース料	3,897,000	3,836,000	61,000	
業務委託費	856,000	883,000	△ 27,000	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	30,000	37,000	△ 7,000	
諸会費	1,452,000	1,452,000	0	
租税公課	1,771,000	1,400,000	371,000	
雑費	1,171,000	1,204,000	△ 33,000	
管理費計	30,097,490	30,315,739	△ 218,249	
経常費用計	87,066,502	96,398,899	△ 9,332,397	
当期経常増減額	848,498	52,101	796,397	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	5,705,577	△ 5,705,577	東北環境アセスメント協会からの寄付
経常外収益計	0	5,705,577	5,705,577	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	500,000	1,000,000	△ 500,000	その他の経常外費用内訳 弁護士等費用：300,000 理事退任記念品：200,000
経常外費用計	800,000	1,300,000	△ 500,000	
当期経常外増減額	△ 800,000	4,405,577	△ 5,205,577	
当期一般正味財産増減額	48,498	4,457,678	△ 4,409,180	
一般正味財産期首残高	67,967,577	68,763,702	△ 796,125	
一般正味財産期末残高	68,016,075	73,221,380	△ 5,205,305	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	68,016,075	73,221,380	△ 5,205,305	

Ⅲ 役員名簿

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

令和2年度役員名簿

(会長、副会長を除き五十音順 敬称略)

1. 理事

会 長	梶谷 修	(一社)日本環境アセスメント協会
副 会 長	島田 克也	いであ(株)
副 会 長	林 邦能	(株)日建設計
	池澤 紀幸	(株)復建技術コンサルタント
	今関 哲夫	東京パワーテクノロジー(株)
	釜谷 広志	(株)テクノ中部
	河合 徹	八千代エンジニアリング(株)
	工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ
	小島 淳	日本工営(株)
	後藤 隆	(一社)日本環境アセスメント協会
	佐藤 圭一	(株)ドーコン
	関根 秀明	(株)建設技術研究所
	平良 辰二	(株)沖縄環境保全研究所
	高木 圭子	(株)環境指標生物
	辻阪 吟子	(株)プレック研究所
	長岡 克郎	(株)東京久栄
	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
	平野 一郎	(株)環境総合テクノス
	北条 慶智	(株)オオバ
	細川 岳洋	アジア航測株
	森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	山崎 崇	三井共同建設コンサルタント(株)
	湯浅 紘一	清水建設(株)
	吉村 美毅	鹿島建設(株)

以上 24 名

2. 監事

	高塚 敏	(株)地域環境計画
	所 英樹	(株)ところ会計事務所

以上 2 名